



2022年9月2日

2022年3月期決算説明資料

東京産業株式会社



目次

I. 事業概要	3
II. 2022年3月期 実績	7
III. 中期経営計画の進捗	11
IV. 成長へ向けた足元の取り組み	17
V. 株主還元	23
VI. 基本情報	25

I.事業概要



セグメント紹介（1 / 2）



電力事業

高効率設備の取扱いで 電力の安定供給と低炭素化図る

【事業概要】

- ✓ 電力会社向けに発電設備の設置
- ✓ 既存設備の保守メンテナンス、アフターサービス
- ✓ 原子力発電所向け部品供給や廃炉事業
- ✓ バイオマス発電における燃料供給から灰処理まで低炭素化に向けた多様なビジネス展開



ガスタービン



生活産業事業

環境配慮商材を幅広く取扱う

【事業概要】

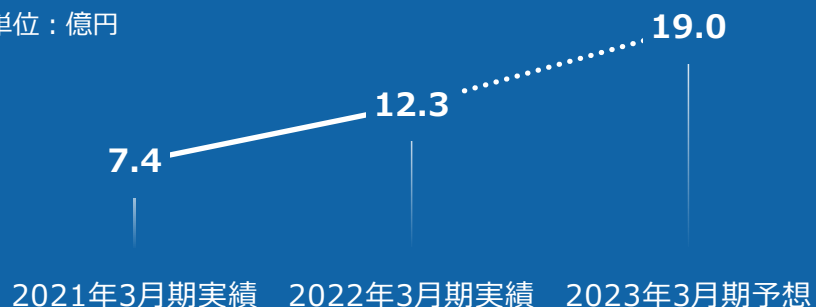
- ✓ 環境配慮型原料を使用した包装資材の販売
- ✓ 水資源を守るトイレ自動流水機の設置
- ✓ 生分解性梱包材など生活産業分野での環境商品ラインナップの充実・拡販



生活資材

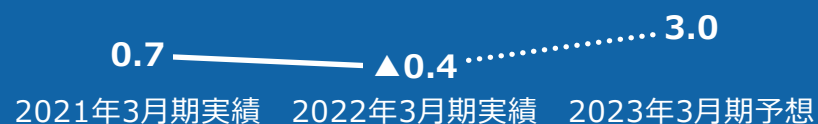
セグメント営業利益推移

単位：億円



セグメント営業利益推移

単位：億円



セグメント紹介（2 / 2）

環境・化学・機械事業

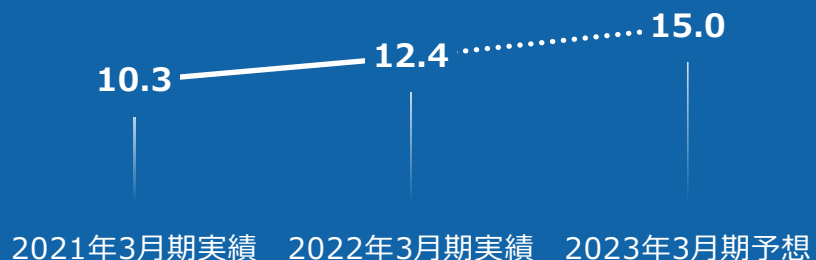
環境対応ニーズや 省人化設備の対応強化で モノづくり現場を支える

【事業概要】

- ✓ 化学、製紙関連等のプラント向け設備資材の販売
- ✓ 自動車／IT関連向け工作機械等の販売／導入支援
- ✓ その他養殖設備、LiB用充放電検査装置等
環境対応製品の取扱い

セグメント営業利益推移

単位：億円



再エネの取組み

政府方針に沿ったカーボン ニュートラルへの対応

- ✓ 太陽光やバイオマスなどの再エネ設備の
工事請負やメンテナンス等一気通貫のビジネス提案
(メガソーラーから自家消費型PPAまで)
- ✓ バイオマス燃料輸入
- ✓ 自社所有の太陽光発電設備による売電
- ✓ 地熱・小型水力発電設備の設置提案



PKS パームヤシ殻
(マレーシア／インドネシア)



ペレット
(ベトナム)

事業領域とSDGs

■ バイオマス燃料の供給&発電所建設

各種認証を取得したパーム油、PKSなどの資源取扱と発電所EPC工事受注および事業投資



■ 太陽光自社売電&発電所建設請負&メンテナンス

再エネ分野で一気通貫のビジネスを展開



■ EV・FCV製造メーカー向け設備取扱

地球温暖化防止に貢献する次世代モビリティ関連事業としてバッテリーや水素燃料等の製造設備の納入・据付に対応



■ 環境配慮型の包装資材

グリーンポリエチレン原料を使用した包装資材に加え生分解梱包資材など商材拡充



■ 排水処理設備

■ 陸上&洋上養殖設備

国内外メーカー製の水に関する各種設備の取扱



■ 働き方改革

複線型人事制度・新人事評価制度・フレックス勤務・通年クールビズ導入など、多様な働き方に取り組む



■ 産業・環境機械各種取扱い

高効率ボイラー・排煙脱硫装置・集塵機から廃棄物処理設備まで環境対応機器を幅広く取り扱い、納入だけでなく据付・メンテも対応



Ⅱ.2022年3月期 実績



決算概要 損益および配当状況

- ◆ 環境・化学・機械事業の伸びに加え、電力事業も堅調に推移し
営業利益、経常利益はコロナ禍ながらもV字回復
- ◆ 一方、不適切な売上処理に伴う特別損失8億円計上により当期純利益は前期比減少

単位：億円（未満切り捨て）

	2021/3実績	2022/3実績	前期比
(※1)成約高	1,505	403	-
(※1)成約残高	1,616	771	-

(※2)売上高	1,130	588	-
売上総利益	77	80	+3
営業利益	18	24	+6
経常利益	21	26	+5
親会社株主に帰属する 当期純利益	18	12	△6
一株当たり 当期純利益（円）	67.76	45.69	△22.07
年間配当金（円）	26.0	26.0	0

※1 成約高・成約残高は単体数字となります。また、2022年3月期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。これにより成約高・成約残高・売上高に大きな影響が生じるため前期比は記載しておりません。なお当期における収益認識会計基準等適用前の成約高は965億円、成約残高は1,416億円、売上高は1,136億円となります。

※2 2022年3月期より、開発28号匿名組合が清算により連結対象会社から除外されております。また、新たにTOKYO SANGYO EUROPE GmbHが連結対象に加わっております。

決算概要 セグメント別業績

- ◆電力事業 : 大口案件の引渡が順調にて増益
- ◆環境・化学・機械事業 : 太陽光EPC案件引渡や阿賀野太陽光売電開始により増益
- ◆生活産業事業 : 主力の包装資材販売回復せず減益

単位：億円（未満切捨て）

セグメント	※成約高				※売上高				営業利益		
	2021/3 (適用前)	2022/3		前期比 (適用前)	2021/3 (適用前)	2022/3		前期比 (適用前)	2021/3	2022/3	前期比
		適用前	適用後			適用前	適用後				
電力	510	607	80	+97	644	579	85	△65	7	12	+5
環境・化学 ・機械	953	302	271	△651	429	512	462	+83	10	12	+2
生活産業	40	54	50	+14	55	44	40	△11	0	△0	△1

※成約高は単体数字となります。また、2022年3月期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。これにより成約高・売上高に大きな影響が生じております。（営業利益への影響はございません）

決算概要 財務状況

- ◆ 市場環境の改善から取引が活発化し、営業債権・債務など流動資産・負債ともに増加
- ◆ 自社株買い10億円の実施により純資産は横ばい
- ◆ 再工ネ事業拡大に伴う投資のため、借入金残高12億円増加

単位：億円（未満切捨て）

	2021/3	2022/3	増減	主な増減要因
流動資産	483	622	+139	売掛金や前渡金など営業債権の増加により 流動資産が139億円増加
固定資産	274	259	△15	
資産合計	757	882	+125	

流動負債	407	546	+139	買掛金、受託販売未払金、前受金など 営業債務の増加により 流動負債が139億円増加
固定負債	80	67	△13	
純資産	269	268	△1	
負債純資産合計	757	882	+125	

自己資本比率	35.6	30.4	△5.2
---------------	-------------	-------------	-------------



Ⅲ. 中期経営計画の進捗



中期経営計画2023（連結）

定量目標の進捗



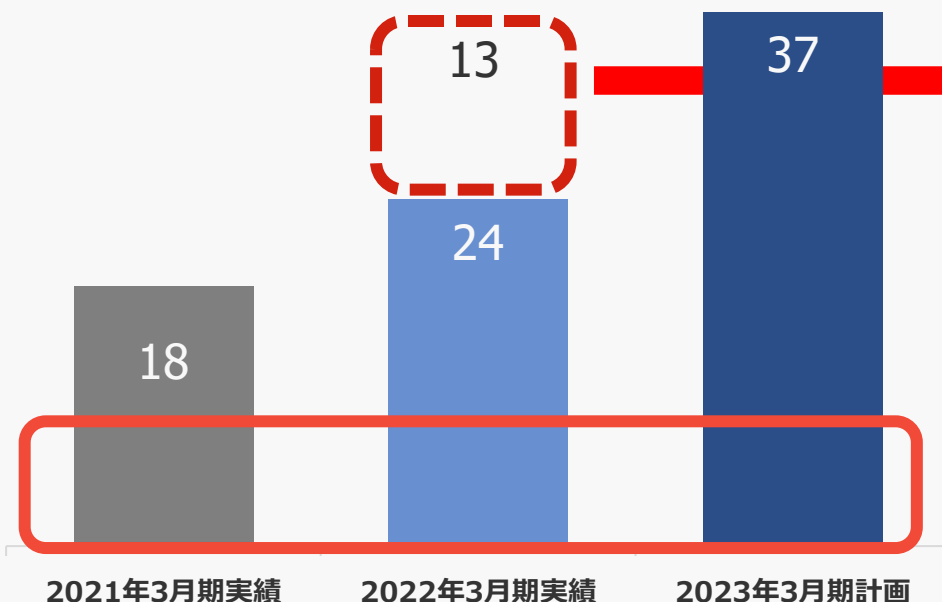
	2021年3月期 (実績)	2022年3月期		2023年3月期 (目標)
		実績	目標	
売上高	1,130億円	1,136億円 (588億円)	1,200億円 (700億円)	1,350億円 (※800億円)
営業利益	18億円	24億円	27億円	37億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	18億円	12億円	21億円	27億円
R O E	7.2%	4.5%	-	9.0%以上

- 2022/3期は海外向け事業や生活産業事業でコロナ禍の影響を受けるも、電力事業、環境・化学・機械事業では高水準の営業利益を達成
- 一方で、親会社に帰属する当期純利益は、新たに持分法対象となった関係会社での費用計上や、不適切な売上処理に関する特別損失が要因となり前期比で減益
- 中計最終年度となる2023/3期は、引き続き再エネ関連への積極な関与など重点施策を着実に遂行し、目標の達成に向けて取り組んでいく

※2023年3月期の売上高目標に関して、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額を見直し、適用後の売上高予想を900億円から800億円に変更しています。
 なお、適用前売上高目標1,350億円および利益に関しては変更はありません。

- 売電事業や火力発電所向けのメンテナンスなどのストックビジネスによるベース収益底上げ
 - EV/FCV製造メーカー向け設備などものづくりや新規事業の継続的な創出
 - 中国、欧州の連結対象グループ会社の成長
 - 再エネ事業でPPAなどFIT後ビジネス・O&Mの積極展開
- これら重点施策コアファイブの取り組みにより計画達成を目指す

営業利益推移 （単位：億円）



- 阿賀野ソーラーパーク、充電収入フルに寄与
- 省エネ・電化・水素化技術への参画
- 連結対象子会社の成長
- 再エネ事業での新ビジネス展開
- SFA導入など営業活動の効率化に向けたインフラ整備により、付加価値創出や経費節減への寄与を見込む

- 受注済みの大口再エネEPC案件の着実な引渡し

- 自社売電事業、火力発電所向けメンテナンス、包装資材販売などのストックビジネスから年間約28億円の粗利を確保

中期経営計画2023（連結）

2023年3月期 第1四半期の進捗



	2023年3月期				
	第1四半期実績	上期予想	進捗率	通期予想	進捗率
売上高	135億円	330億円	41%	800億円	17%
営業利益	6億円	15億円	40%	37億円	16%
経常利益	10億円	16億円	63%	38億円	26%
親会社株主に帰属する当期純利益	6億円	11億円	55%	27億円	22%
R O E	-	-		9.0%以上	

- 太陽光自社売電や大口EPCなど再エネ案件に加え、火力発電所の緊急保守対応等により堅調推移
- 不正取引関連特別調査費用として57百万円計上

※2023年3月期より、新たに社会環境イノベーション株式会社が連結対象に加わっております。

中期経営計画2023（連結）

セグメント別予想



（単位：億円）

	2022年3月期 通期実績	2023年3月期		前期比（通期）
		第1四半期実績	通期予想	増減額
売上高	588	135	800	+212
電力	85	21	135	+50
環境・化学・機械	462	101	600	+138
生活産業	40	12	65	+25
営業利益	24	6	37	+13
電力	12	3	19	+7
環境・化学・機械	12	3	15	+3
生活産業	△0	0	3	+3

中期経営計画2023（連結）

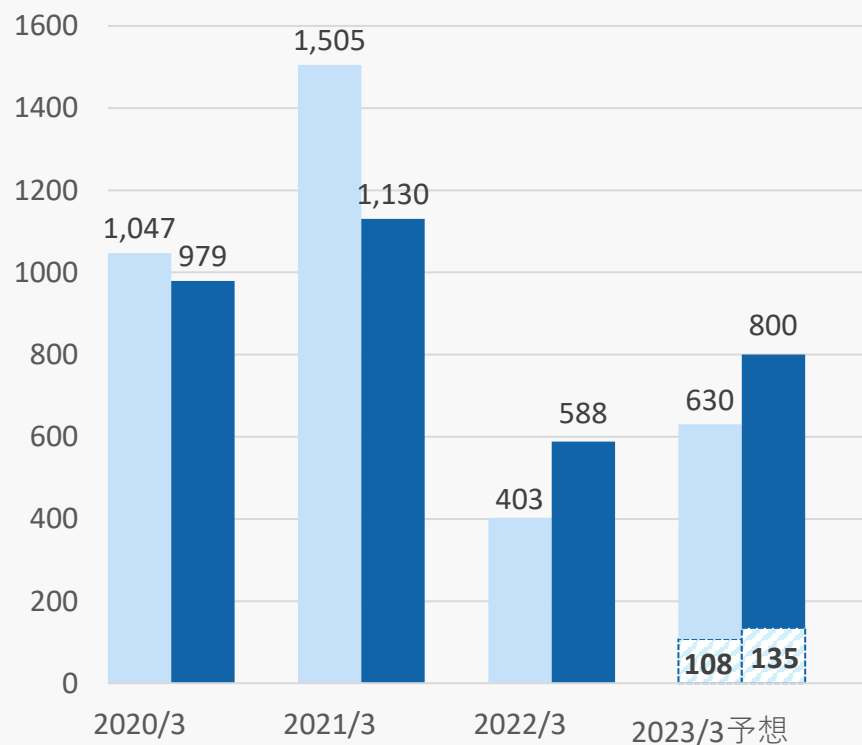
過去3年の業績推移



※成約高・売上高推移

■ 成約高 ■ 売上高 □ 第1四半期実績

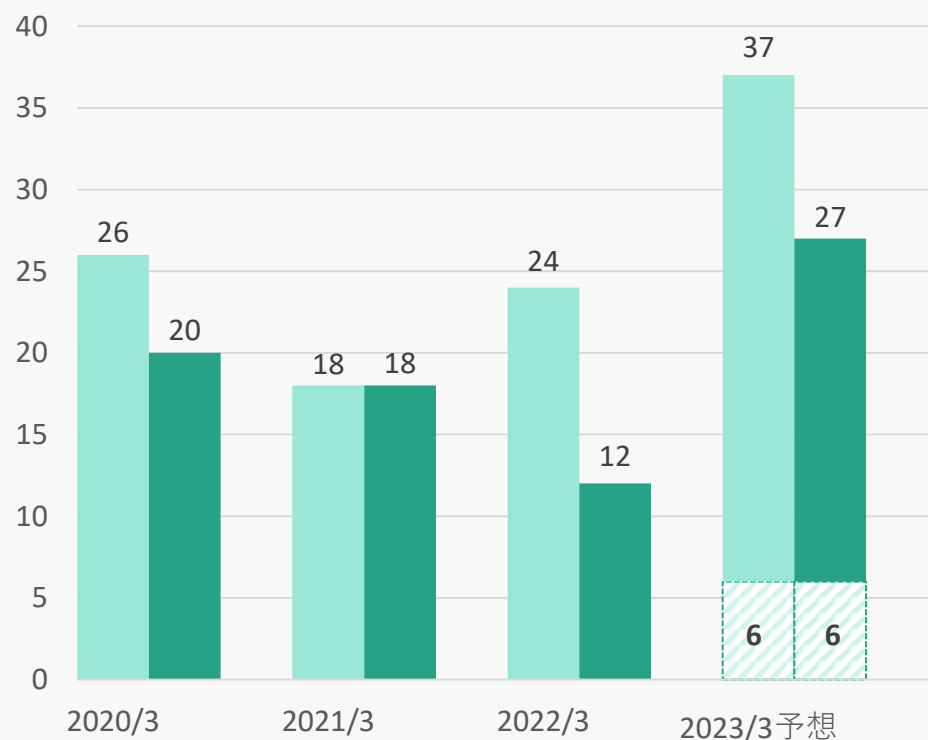
単位：億円（未満切捨て）



利益推移

■ 営業利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 □ 第1四半期実績

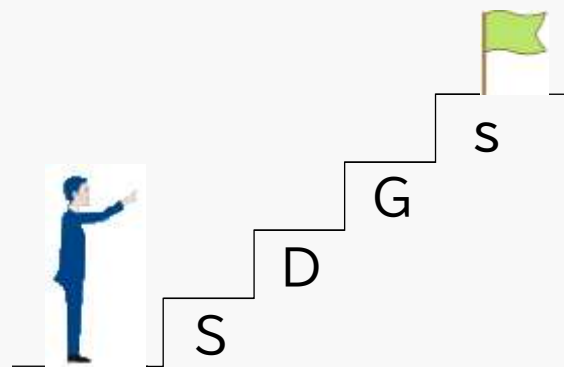
単位：億円（未満切捨て）



※成約高のみ単体数字となります。

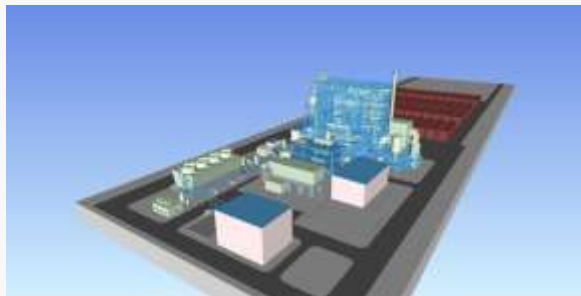
※2020年3月期、2021年3月期の成約高および売上高実績に関しては、それぞれ「収益認識に関する会計基準」等適用前の金額になっております。（営業利益・当期利益への影響はございません）

IV.成長へ向けた足元の取り組み (グリーン成長戦略への対応)



■ カーボンニュートラルへの取組み

- ✓ 太陽光発電は、自社設備での売電事業に加え、RE100企業等をターゲットに自家消費型を含む発電設備の営業強化
- ✓ 阿賀野ソーラーパーク運転開始、自社太陽光発電設備容量の合計は35MWに
- ✓ 福山市でバイオマス発電事業へ参画（燃料供給）
- ✓ 会津坂下町で国内材バイオマス発電事業へ参画（EPC）
- ✓ 全国各地の地熱発電・小型水力発電事業へ設備提案
- ✓ 再生可能エネルギー事業本部を設置し、社内の情報・ノウハウを集約
- ✓ オンサイトPPA事業を始め、様々な形でCO2削減に資する事業を行う子会社「CO2削減(株)」を設立



福山バイオマス発電所完成イメージ

■ 成長戦略

- 政府の『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』に対応し、再エネ、グリーンイノベーション分野へ展開
- 太陽光発電設備、バイオマス・地熱などの各種再エネ案件において建設請負からO&Mまで、知見を活かしたトータルサポート提案
- RSPO、GGLなど各種認証を取得したバイオマス燃料の取扱いに加え国内材バイオマス発電への参画など持続可能な再エネ事業を推進
- 多様な顧客層の再エネ分野におけるニーズ集約し、効率的な営業活動を実施



阿賀野ソーラーパーク

モノづくりイノベーションへの挑戦、 新規事業創出の継続（1 / 2）

モノづくり

新規事業

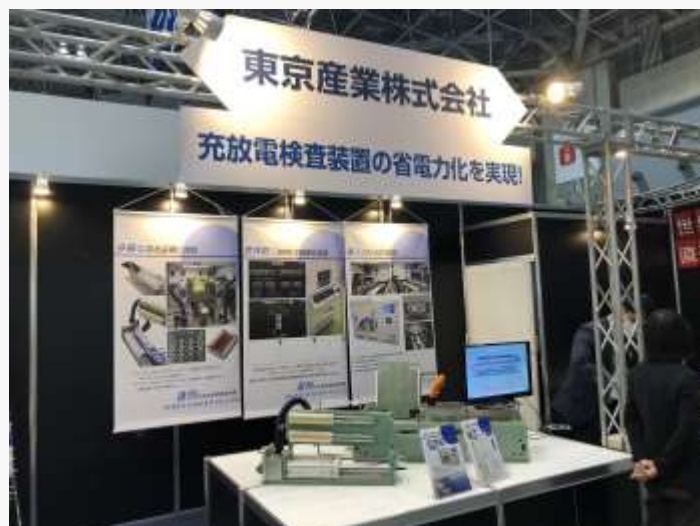


■ 次世代自動車関連事業

- ✓ リチウムイオン電池（LiB）用新方式充放電検査装置を国内外の二次電池メーカーに積極PR
- ✓ 燃料電池自動車（FCV）用水素電池メーカーへの生産設備納入、部材供給

■ 成長戦略

- LiB事業や商用EVの販売など、拡大するEV関連市場への対応強化
- 水素燃料電池などの各種再エネ関連設備需要を取り込む



3月に行われた東京ビッグサイトでの
展示会の弊社出展ブース



Lib用充電検査装置（展示品）

モノづくりイノベーションへの挑戦、 新規事業創出の継続（2 / 2）

新規事業



■ 環境配慮型製品

- ✓ ジャガイモ由来のドイツ製100%生分解性梱包材「Airwave-Bio」の輸入総代理店として展開
- ✓ 大豆由来の天然エステル絶縁油（変圧器用）の取扱いを強化

■ 成長戦略

- 海洋プラスチックごみ減少に向けた生分解商材の取扱拡大
- 化石燃料由来→植物由来製品への置き換えの潮流に合わせ、環境リスクの低い商品を開拓



天然エステル絶縁油



生分解性梱包材

■ DX / 新ビジネス展開

- ✓ 運送事業者の支援を目的とした求荷求車自動マッチングプラットフォーム『トラ・Fit』を開発
- ✓ テスト運用をもとに2022年10月に本格リリース予定

■ 成長戦略

- 効率的な配送マッチングの提供により、顧客との継続的関係を構築
- 子会社である社会環境イノベーション(株)で開発、同社の所在する福島県から全国展開へ



トラ・Fit

■ 海外拠点の状況

- ✓ 台湾の日系メーカー向けメガソーラー発電設備工事受注
- ✓ タイにて再エネ事業（太陽光、バイオマス）を拡大
- ✓ 欧州／米州においてEV部材工場向け設備納入
- ✓ 中国／アセアンにて『口栓付きパウチ』及び『食品保冷箱』の営業展開

■ 成長戦略

- 2050年カーボンニュートラルに向けて、グローバルに再エネ事業を展開
- 世界で加速するEV化に対応し、自動車／化学業界向け設備納入を拡大
- 中国／アセアン諸国における健康・衛生ニーズや廃棄物削減ニーズに対応し、食品・飲料製品を展開



口栓付きパウチイメージ



食品保冷箱イメージ



グローバルビジネス／連結拠点について

グローバル



TOKYO SANGYO EUROPE GmbH

拠点エリア ドイツ（フランクフルト/デュッセルドルフ）ハンガリー/ポーランド

主な事業 化学/EV部材工場向け各種設備
大型の工場建設工事請負
先端の欧州製品の輸出

今後の展開 EV/FCV工場設備の拡大
環境商材/ソリューションを展開



菱東貿易（上海）有限公司

拠点エリア 上海/広州/平湖（沿岸部）
成都/合肥（内陸部）

主な事業 自動車/化学工場向け各種設備
各種機械輸出入

今後の展開 EV/FCV/HV工場設備の拡大
競争力の高い中国製品の輸出



東京産業株式会社（日本）



最先端の環境配慮型商材
を欧州から日本に輸入

日本製/中国製の各種生産設備
を取引先工場に最適提案

アセアン/北中米各拠点



中国/欧州製品の展開
再エネ事業へ着手
技術・言語サポート

技術力の高い欧州製品の日本への橋渡しとして事業を展開するTOKYO SANGYO EUROPE GmbHと上海・広州を中心とした自動車産業向け中国地場サプライヤーを開拓してきた菱東貿易（上海）有限公司はリーズナブルで良質な製品を求めるアセアン・中米のハブとして、当社グループ内でその重要性を高めています。今後も両拠点のそれぞれの強みを生かし、グループ収益の極大化に貢献します。



V.株主還元



配当方針・年間配当推移

配当方針

株主への安定的な利益還元

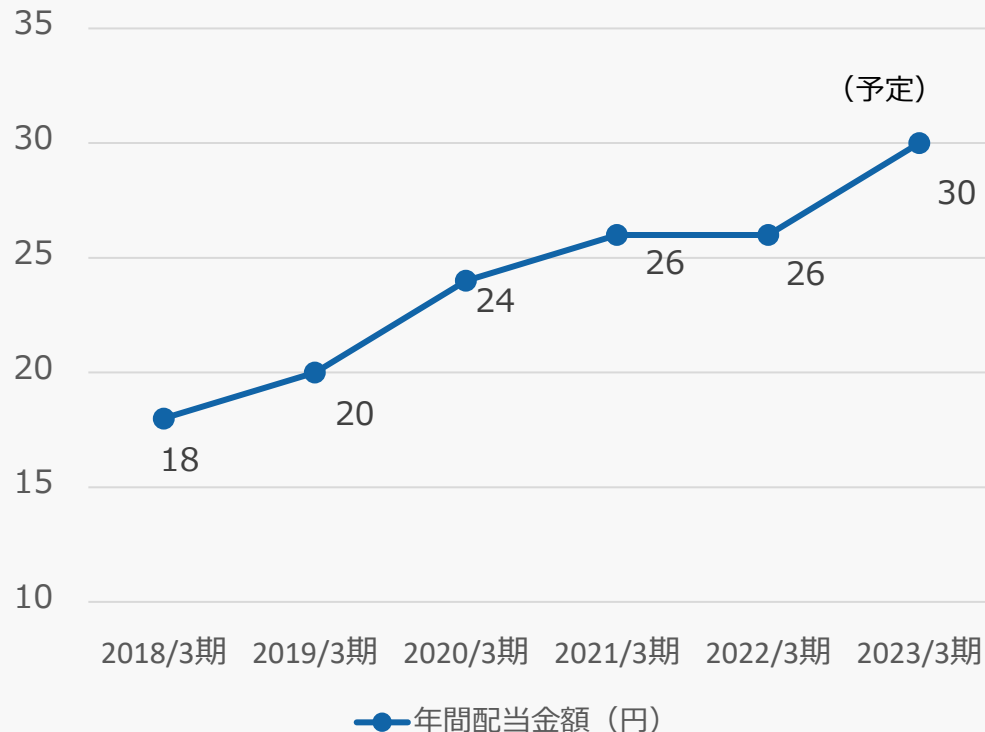
配当性向

30%超を継続実施

■ 重点施策

- ✓ 安定した利益成長
- ✓ 政策保有株式の縮減および
それを原資とした自己株買い

年間配当推移



中長期的な株主価値の向上を目指す

VI. 基本情報



今年創業75年を迎える機械総合商社 主力の電力事業に加え再生可能エネルギービジネスも活発

基本情報

会社名	東京産業株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長 蒲原 稔
設立	1947年10月20日
資本金	3,443,284,858円
事業内容	各種機械・プラント・資材・工具・薬品 などの国内販売ならびに貿易取引、 不動産賃貸業
事業拠点	国内27ヶ所（子会社7社 関連会社3社） 海外24ヶ所（ " 10社 関連会社1社）

沿革

- 1942年に機械機具の製造販売を業とする大和機械（株）を設立
- 1947年三菱商事（株）の解散が命ぜられ同社機械部有志が大和機械（株）の経営権を譲り受ける、商号を東京産業（株）に変更
三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足
- 1950年代に名古屋、仙台、大阪（現関西）等、主要な国内各拠点を開設
- 1959年東京証券取引所に店頭株として公開、1961年の二部上場を経て、1996年東証一部に指定替え
- 2000年代にかけて、海外拠点を相次いで開設、海外展開を積極化
- 2017年10月、会社創立70周年

2022年8月31日現在

海外・国内ネットワーク

※赤字は2021年12月以降新設

2022年8月31日現在

海外ネットワーク



海外支店 現地法人

- 台北
- 上海
- フランクフルト
- 広州
- ブダペスト
- 平湖
- クラコフ
- 成都
- デュッセルドルフ
- 合肥
- ロサンゼルス
- ジャカルタ
- オハイオ
- バンコク(2)
- アグアスカリエンテス
- ハノイ
- ケレタロ
- ホーチミン
- シラオ
- シンガポール
- クアラルンプール

駐在員事務所

- マダガスカル

関係会社

- 山東京聯科技発展有限公司

計24拠点

国内ネットワーク

本支店

- 本社（東京）
- 鹿島出張所
- 札幌支店
- 六ヶ所営業所(青森)
- 東北支店
- 新潟エリアオフィス
- 福島支店
- いわき出張所
- 東海支店
- 静岡出張所
- 富士出張所
- 浜松出張所
- 関西支店（兵庫県）
- 西日本支店（福岡県）
- 広島出張所
- 福岡出張所
- 長崎支店



関係会社

- 東京産業不動産
- 社会環境イノベーション
- 光和興業
- たてしなサンサンファーム
- アイ・エー・エッチ
- ヤスダTSCインターナショナル
- TRエナジー
- 開発65号匿名組合（太陽光発電SPC）
- 会津こもれび発電所
- CO2削減

計26拠点

サステナビリティ経営の取り組み

- 当社ホームページ刷新、脱炭素への貢献を訴求
- サステナブル行動指針策定／マテリアリティ（重要課題）の特定

E

「事業を通じたグリーン社会」実現への取り組み

- ✓ 脱炭素／カーボンニュートラルの実現
- ✓ EV、燃料電池車の普及への対応
- ✓ 食のサステナビリティへの挑戦
- ✓ グローバルビジネスの更なる展開

「社会と調和する多様な働き方」への積極的な対応

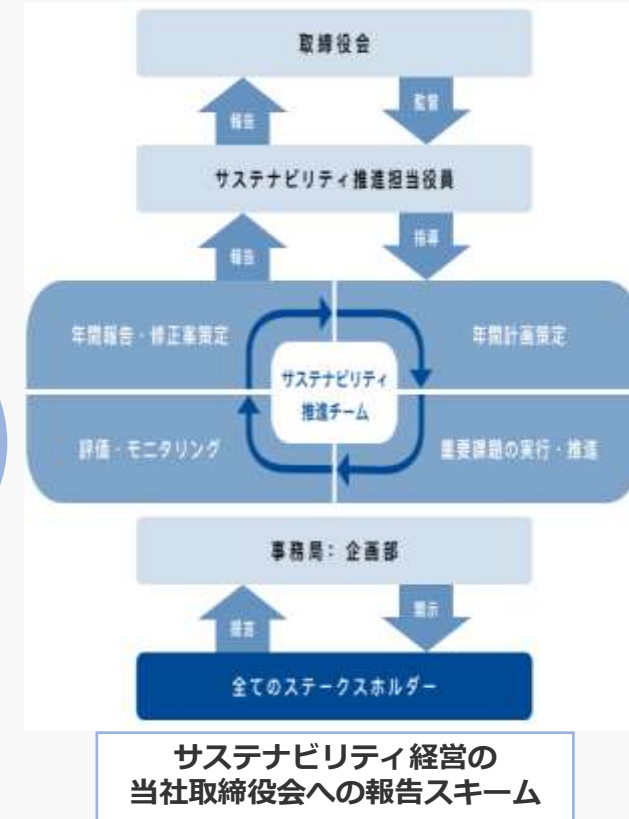
- ✓ マルチタレント化に向けた社員教育の充実
- ✓ 多様性／ダイバーシティの推進
- ✓ 働き方改革の推進
(複線型人事制度／新人事評価制度／フレックス勤務／通年クールビズ導入)

S

G

「コーポレートガバナンスの強化」

- ✓ サステナビリティ課題への取り組みを推進・監督し、取締役会へ報告する組織を創設
- ✓ 適時適正なIR／情報開示



東京産業株式会社

<http://www.tscom.co.jp/>

問合せ先 企画部 企画課

TEL : 03-5656-0364 FAX : 03-5656-0965

Email : info@tscom.co.jp

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、弊社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。



東京産業を支える
から
の
世界

1947年の創業以来、火力・水力発電設備やプラント設備の設計・保守、産業機械などの販売を通して、世界の産業とライフラインを支えてきた東京産業。これからは、環境・エネルギーに強い機械総合会社として「信頼」と「貢献」を企業理念に、世界のグローバル化とともに発展していきます。

再生可能エネルギー 環境・化学・機械 生活・グローバル

2027年の創立100周年に向けて、SDGsを積極的に推進しています

東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

〒100-0004 東京都千代田区大塚町二丁目2番1号(新大塚町ビル)
TEL: 03-5203-7890 | www.tscom.co.jp | 証券コード: 6070

